履　　歴　　書

（　　　　年　月　日作成）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  　氏　名 | せんり　たろう | | | ・ 女 | 生年月日 | | １９６３年○月○○日生 | |
| （記名・押印又は自署（押印不要））  千里　　太郎　　　　　　　　　　　印 | | |
| （ふりがな）  現住所 | おおさかふすいたしやまてちょう  自署の場合は押印不要です。 | | | | | | | 国　籍 |
| （〒564－8680）  大阪府吹田市山手町3-3-35 | | | | | | | 日本 |
| 電話 | (　06　)　6368　－1121 | | FAX  西暦単独または西暦と和暦の併用を文書の日付表記とすることとなっておりますので、記入の際にはご注意いただき、月日まで記入してください。 | | （　06　）6368　－　9988 | | |
| e-mail | Tarou@kandai.ne.jp | | | | | | |
| 年 月 日 | | 学　　歴（学校・学部・学科の名称、入学・卒業・修了の別、修学年数）  （義務教育課程の記入は不要） | | | | | | |
| １９７８年４月１日  １９８１年３月31日  １９８１年４月１日  １９８５年３月31日  １９８５年４月１日  １９８７年３月31日１９８７年４月１日  １９８８年９月30日  １９９２年３月31日  １９９３年４月１日  １９９４年３月31日 | | 関西大学第一高等学校　入学（３年）  関西大学第一高等学校　卒業  関西大学法学部法律学科　入学（4年）  関西大学法学部法律学科　卒業  関西大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程前期課程　入学（２年）  学生として留学した場合  関西大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程前期課程　修了  関西大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程後期課程　入学（５年）  米国○○大学（米国政府給付留学）　～１９８９年８月31日  関西大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程後期課程　所定単位修得後退学  関西大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程後期課程　再入学（１年）  関西大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程後期課程　修了    1991（平成3）年6月30日までに取得した学位の表記  ○○博士（または○○修士）（○○大学）  1991（平成3）年7月1日以降に取得した学位の表記  博士（または修士）（○○学）○○大学 | | | | | | |
| 年 月 日 | | | 学位（修士・博士）及び論題 | | | | | |
| １９８７年３月31日 | | 法学修士（関西大学） | | | | | | |
| ×××××××××××××××××××××××× | | | | | | |
| １９９４年３月31日 | | 博士（法学）関西大学 | | | | | | |
| ×××××××××××××××××××××××× | | | | | | |
|  | |  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | |  | | | | | | |
|  | | | | | | |

| 年 月 日 | 職 歴 ・ 賞 罰 ・ そ の 他 の 事 項 |
| --- | --- |
| １９９４年４月１日  １９９６年４月１日  ２００２年４月１日  ２００９年４月１日  ２０１０年４月１日  ２０１１年４月１日  ２０１３年３月31日  ２０１３年４月1日  ２００６年４月１日  ２００７年４月１日  ２０１０年４月１日 | ○○大学　助手（○○学部）  ○○大学　専任講師（○○学部）  ○○大学　助教授（○○学部）  ○○大学　教授（○○学部）  ○○大学大学院　教授（○○学研究科）  ○○大学の在外研究員として米国の□□大学へ留学　～2012年3月31日  ○○大学大学院　教授（○○学研究科）　退職  △△大学　教授（△△学部）　～現在に至る  研究者として留学した場合  **非常勤講師歴**  ○○大学○○学部　○○○担当　～平成14年9月30日  △△大学○○学部　○○○担当　～現在に至る  □□大学○○学部　○○○担当　～現在に至る    賞罰なし  担当科目を記入してください。 |
| 年 月 日 | 免許・資格等の名称 |
| １９９８年４月１日  ２００３年４月１日  ２００５年４月１日 | 弁護士（登録番号○○○○○）  一級建築士（登録番号○○○○○）  高等学校教諭一種普通免許状（社会） |
| 備 考 | 〔主な所属学会及び社会的活動等〕  ○○学会  △△委員会委員  □□研究会幹事 |

西暦単独または西暦と和暦の併用を文書の日付表記とすることとなっておりますので、記入の際にはご注意いただき、月日まで記入してください。